

学校法人常翔学園  
2017年度事業計画

法人本部:3件..... P1

- No.1 学園事務システム更新計画 [ICT連携機構]
- No.2 イノベーション教育事業の推進 [ロボティクス&デザインセンター事務室]
- No.3 産学連携プラットフォームの構築 [ロボティクス&デザインセンター事務室]

大阪工業大学:3件.....P2

- No.1 AP事業推進を基軸においた、大学の一体的な改革 [学長室、AP推進室]
- No.2 ロボティクス&デザイン工学部・同研究科(梅田キャンパス)の認知度向上 [学長室、入試部]
- No.3 大宮キャンパス再開発 [学長室、工学部事務室]

摂南大学:2件.....P4

- No.1 キャンパス整備計画事業(継続) [学長室]
- No.2 大学・大学院の改組事業(継続) [学長室企画課]

広島国際大学:1件.....P5

- No.1 広島国際大学2017年度大学改革事業 [学長室企画課]

常翔中学・高校:2件.....P6

- No.1 探究授業の拡大とSSH(SUPER SCIENCE HIGH SCHOOL)指定校(申請予定)としての取組 [高校教頭]
- No.2 タブレット端末を活用したICT教育の積極的推進 [高校教頭、事務室]

常翔啓光中学・高校:2件.....P8

- No.1 情報端末を活用したICT教育推進事業 [教頭、教務部、事務室]
- No.2 60周年記念フェスティバル [教頭、事務室]

No.1 学園事務システム更新計画 [ICT連携機構]

**【必要性・目的、実施計画等】**

《必要性・目的》

現行の学園事務システム(財務会計・人事給与等本部系システム、各学校学生・生徒支援システム等)は、2012～2014年度に本稼働を開始し、2016年度から順次、耐用年数満了となる。後継システムは老朽化対策の他、震災時等の業務継続性、業務の標準化・共通化に向けたシステム統合、ITコストの抑制、パッケージソフトの有効活用、クラウド化等を考慮し、選定する。

《実施計画》

- ・情報部門を改組し、3大学と本部の情報部門が連携し計画を進める。
- ・2017年度に本部系および工大学生支援システムを更新する。
- ・2018年度に摂大および広国大学生支援システムを更新する、並行して各学校システムを統合する。

**【具体的指標・効果(成果検証)】**

- ・クラウド化による業務継続性・セキュリティ対策向上とハードウェア導入コスト・ランニングコストの削減
- ・システム統合による本部・各学校業務の標準化・効率化

No.2 イノベーション教育事業の推進 [ロボティクス&デザインセンター事務室]

**【必要性・目的、実施計画等】**

《必要性・目的》

大阪工業大学 ロボティクス&デザイン工学部の目玉は、デザイン思考である。デザイン思考の目的はイノベーション教育にあり、イノベーション教育は、日本でも東京大学をはじめとした主要大学で導入されつつある。イノベーション教育を通じて、特に海外では質の高い学生が集まりやすい環境にあり、相乗効果として研究も活発になっている。

ロボティクス&デザインセンターによる梅田キャンパスにおけるイノベーション教育の推進こそが、教育の質およびブランドイメージの向上と志願者増につながる。

また、イノベーション教育で先行している大阪大学大学院医学系研究科バイオデザイン学講座との連携協定の締結を目指すことにより、梅田キャンパスにおける常翔学園の教育とのシナジー効果を発揮しつつ、理事長指針にあるOIT梅田タワーを全学園の戦略的拠点化の一翼を担う。

《実施計画》

- ① 社会人向けデザイン思考講座の実施(全5回)
- ② ロボティクス&デザインセンターHPの作成・運用
- ③ 2018年度RDC独立法人化によるイノベーション教育の収益事業化に向けた制度整備の検討

**【具体的指標・効果(成果検証)】**

- ・2018年度ロボティクス&デザイン工学部 志願者増1ポイント以上に対する寄与
- ・イノベーション教育に関する他大学との連携数

No.3 産学連携プラットフォームの構築 [ロボティクス&デザインセンター事務室]

**【必要性・目的、実施計画等】**

《必要性・目的》

イノベーション教育を推進するためには産学だけでは不十分であり、企業から持ち込まれる実課題に基づく、PBLが要となる。ロボティクス&デザインセンターが産学連携のプラットフォームを構築することで、より効果的なイノベーション教育につながる。また現時点では梅田キャンパスには産学連携プラットフォーム、オープンイノベーションの拠点としてのインフラ整備・機能整備が不十分である。大阪府や大阪商工会議所等との外部連携を行いながら、産学連携プラットフォームとしての機能を整備する。

《実施計画》

- ① 大阪府との連携協定(ロボット×バッテリー)とシンポジウムの実施
- ② ロボット事業化プロセス(要素技術、システム、リスクアセスメント、安全認証等)の見える化
- ③ 2018年度運営法人立ち上げによるデジタル試作工房の収益事業化に向けた制度整備の検討(大阪商工会議所との連携)

**【具体的指標・効果(成果検証)】**

企業人・学生入り交じりでのPBL・ワークショップ共同開催等の産学連携企業数 6社以上

No.1 AP事業推進を基軸においた、大学の一体的な改革 [学長室、AP推進室]

【必要性・目的、実施計画等】

《必要性・目的》

2016年度採択されたAP事業(2016～2019年度までの支援事業)の推進を中軸に据え、入口から出口までの一貫した、全学に及ぶ改革を遂行し、将来に亘って「選ばれる大学」としての明確な優位性を伴う社会的な認知を得ることを目指す。

《実施計画》

2016年度内に実施した内容を踏まえ、更に以下の項目に注力する。

- ① AP事業の柱の一つである「ディプロマサプリメント・システム」の開発とその活用(可視化の効果)を通じた学修支援体制の検討。
- ② AP事業の重要側面である「キャリア」に関連する各種施策(「キャリア形成支援手帳」の製作、「キャリア形成講座」の開講等)の遂行。
- ③ 上記以外のAP事業に関連する卒業生アンケート、在学生学修行動調査、教学IRシステムの構築などの施策を遂行。AP事業の申請においては、学修時間・卒業時の質保証に参画する教員比率・大学教育で成長を実感する学生の割合・ディプロマサプリメントによる個別指導の実施率などをはじめとする、広範な施策の実施が求められている。
- ④ 上のすべての施策遂行の基盤として、AP事業を契機に設立された各種委員会(教学IR統括委員会、実効力評価委員会、教育推進委員会(全学・学部別))、さらにAP推進室等を包含する全学的な改革推進体制の活動促進。入口から出口までのエンロールメント・マネジメント全体を教学IR統括委員会が定めるKPI(重要業績評価指標)と各学部等の独自性・自律性に立脚したPDCAサイクルによって効果的に機能させる。
- ⑤ AP事業の選考では、大学の従来の教育改革の実績が問われた面があり、これまでの成果と今後の展望を併せて、本学に対する社会的認知を刷新する契機が与えられているとの認識の下、広報活動においての訴求に最大限活用する。

【具体的指標・効果(成果検証)】

上記①～③は、AP事業応募時の記載事項であり、2017年度中の達成目標は、申請内容を以って当てる。

- ① 2016年度の開発内容に対して、必要な修正等を行い、実用に向けての調整を図る。
- ② 目的に合致した内容で、キャリア形成支援手帳の製作、キャリア形成支援講座を実施する。
- ③ 卒業生アンケートその他の遂行と、2017年度に達成すべき学生の学修時間・卒業時の質保証に参画する教員比率・大学教育で成長を実感する学生の割合・ディプロマサプリメントによる個別指導の実施率などをはじめ、多岐に亘る達成指標が設定されている。

④については、教学に関する広範な指標の下、各種改革の実現に向けて各部門および部門横断的な組織が網状に協働する体制が円滑に運用していることが目標となる。KPI(重要業績評価指標)は、AP事業の推進の中核的組織である「教学IR統括委員会」が決定。検証方法等についても、関連する機関において検討の上、決定する。

⑤については、現時点で具体的な数値目標は定めたいが、HPへのアクセスを細かく分析し、社会的な認知(文部科学省・他大学に留まらず、広いターゲット)が進んでいることを随時確認の上、具体的な向上策を展開する。

No.2 ロボティクス&デザイン工学部・同研究科(梅田キャンパス)の認知度向上 [学長室、入試部]

【必要性・目的、実施計画等】

《必要性・目的》

2017年度は梅田キャンパス誕生、そしてロボティクス&デザイン工学部および同研究科の開設初年度であり本学にとって大きな転機である。同年度に、本学が世間から注目を集めることは必然であり、学生募集など広報活動においても非常に重要な時期である。

2017年4月の開設後も継続的に、同学部・研究科およびキャンパスの魅力を強く発信し続け、「新しい大阪工業大学」をシンボリックに世の中に伝え、本学の「進化」を強く印象づけ、支持を得ることを目指す。

《実施計画》

2016年度内に実施した広報活動等を踏まえ、以下の施策に注力する。

ロボティクス&デザイン工学部を主対象とするが、梅田キャンパスおよび大学院での学びについても、併せて広報を展開していく。

① ロボティクス&デザイン工学部に関する広報活動の実施

ロボティクス&デザイン工学部に関連する受験生・保護者・高校等を対象とした広報活動およびその基礎となる“新しい大阪工業大学”のイメージ浸透を図る。

学部・学科等のコンセプトを踏まえ、以下の媒体により訴求対象に応じた広報を実施する。

- ・受験雑誌・新聞広告・Web広告掲載
- ・模試実施業者を活用した志願誘導DM発送
- ・業者主催説明会参加
- ・新学部・新キャンパス広報用「梅田ジャックビジュアル」
- ・フリーパブリシティ活用(プレスリリース等)

② ロボティクス&デザイン工学部オープニングシンポジウムの実施

「ロボティクス&デザイン」という新しい分野への社会的認知を促進し、産官民学連携推進のための契機をつくり出すため、梅田キャンパス「常翔ホール」において、新学部各学科の教育研究内容に関連する著名人を招いたシンポジウムを開催。梅田キャンパスの施設を活用することで、キャンパスの認知度向上にも繋げる。

③ 新学部関係Web改修・再構築

2016年度に立ち上げた新学部サイトの改修、再構築を行い、よりステークホルダーに伝わりやすく、かつ社会に向け発信力のあるWebサイトにし、強く印象づける。

**【具体的指標・効果（成果検証）】**

学部・研究科の全体の広報を行うが、AP事業関連で設立された教学IR統括委員会において定めるKPIに基づき、2017年度入試の志願状況を見定めた上で、具体的な指標を設定する。

**No.3 大宮キャンパス再開発** [学長室、工学部事務室]

**【必要性・目的、実施計画等】**

《必要性・目的》

将来に亘り「選ばれる大学」として明確な優位性を持って社会的な認知の獲得を目指す本学にとって、並行して相応のキャンパス環境の整備を進めるとともに、耐震性等の懸念を晴らすことは喫緊の課題である。

《実施計画》

長期的な計画の下に進められる事業であるが、2017年度には4号館解体に向けて、その機能(工学部都市デザイン工学科・建築学科)を梅田キャンパスに移転する工学部空間デザイン学科・ロボット工学科の跡地に移転させることが中心となる。

- ・4号館機能の移転先、大宮学舎2号館、9号館、東学舎1号館、2号館の改修工事(2017年4月～2018年1月)
- ・4号館機能の移転(引越)
- ・4号館解体(2018年2月～2019年2月(予定))

**【具体的指標・効果（成果検証）】**

既存施設の効果的な利用および計画の遅延なき遂行。

## 摂南大学:2件

### No.1 キャンパス整備計画事業(継続) [学長室]

#### 【必要性・目的、実施計画等】

##### 《必要性・目的》

寝屋川キャンパスは、教育研究、産学官連携、社会貢献等様々な活動を展開する摂南大学の中核キャンパスである。地域に愛され信頼される大学を築くために、このキャンパスを学生・教職員だけでなく、地域の人々にも潤いと安らぎを与える空間として整備する。学部・学科の新設・再編をはじめ、教育プログラムの充実や課外活動の活性化を目的とした整備内容とする。

枚方キャンパスは、屋内体育施設がなく学修環境の充実および課外活動活性化に向けた体育施設の建設や学部・学科の新設も含めた整備内容とする。

##### 《実施計画》

###### [寝屋川キャンパス]

- ・現在の敷地に2018年1月引き渡し予定の日本ペイント㈱寝屋川事業所用地を加えて、学部・学科の新設・再編やグラウンド建設等を含めた寝屋川キャンパス全体の整備計画を検討・策定する。[2017年度]

###### [枚方キャンパス]

- ・学部・学科の新設や体育施設等を含めた枚方キャンパス全体の整備計画を検討・策定する。[2017年度]

#### 【具体的指標・効果(成果検証)】

[寝屋川キャンパス]整備期間:2017~2021年度

[枚方キャンパス]整備期間:2017~2021年度

<2017年度>

各キャンパス整備計画の検討および計画策定。

### No.2 大学・大学院の改組事業(継続) [学長室企画課]

#### 【必要性・目的、実施計画等】

##### 《必要性・目的》

###### 改組検討事業

2015年に創立40周年を迎えた本学は、さらなる改革として創立50周年を見据えた成長戦略「SETSUDAI VISION 2025」を策定し、そのビジョン実現のために5つの目標を設定した。その1つが「多様な側面から課題解決に取り組む総合大学への進化」である。

社会のニーズや時代にマッチした教育体制とするべく、前年度に引き続き、学部・学科の設置を検討するとともに、既設の学部・学科・コースの改組・再編を検討する。これにより、大学改革を推進するとともに、ブランド力の向上につなげる。

##### 《実施計画》

###### 改組検討事業

- ①学部・学科の設置・再編等の検討
- ②研究科・専攻の設置・再編等の検討

#### 【具体的指標・効果(成果検証)】

##### 《実施時期》

<2017年度>

学部等新設・再編の検討および計画策定。

No.1 広島国際大学2017年度大学改革事業 [学長室企画課]

**【必要性・目的、実施計画等】**

《必要性・目的》

本学は、2016年度に「広島国際大学将来構想」を策定した。この将来構想に基づき、新たな教育体系・教育体制の構築やそれに対応したキャンパス整備、組織体制の見直し等の改革を行っている。2017年度は、将来構想に基づく大学改革を教職協働で推し進め、本学が持続的な発展を遂げるための基盤を構築する。

《実施計画》

[1] 教育改革

これからの時代に求められる健康・医療・福祉人材の育成に向けた特色ある教育・研究プログラムを策定することにより、オンリーワンの教育・研究を展開するための基盤を構築する。

- (1) 新たな教育体系の導入に向けた基盤の構築
- (2) 学部・学科横断型教育プログラム(地域課題解決型)の構築
- (3) 社会人の学び直しに対応した教育プログラムの構築および学びやすい環境の整備

[2] キャンパス整備

学生だけでなく、多様な人々の交流・学びの場となるキャンパス(ユニバーサルキャンパス構想)の実現に向けた整備を実施する。

- (1) 東広島キャンパス整備構想の策定
- (2) 呉キャンパス整備計画に基づく整備工事の実施
- (3) 広島キャンパス移転に向けた準備
- (4) 学部・キャンパス間、地域との交流促進

[3] 組織体制の見直し

実践的で質の高い教育を実現するための組織体制を検討する。

- (1) 教育改革と連動した学部・大学院改組の検討および2018年度公認心理師養成課程の設置に向けた準備
- (2) 教育・研究の推進を目的としたOIT梅田タワーの活用方法の検討

**【具体的指標・効果(成果検証)】**

[1] 教育改革

- (1) ①学生の志向・習熟度に応じたテラーメイド教育を目指した教育プログラムの策定  
②これからの時代に求められる「専門職業人」を養成するための新たな教育プログラムの策定  
③ICTの活用によるディプロマ・ポリシーに関する学生の学修成果の収集・整理・可視化
- (2) 地域貢献・地域問題の解決を行うため、ボランティア実習への参加等、地域をはじめとする関係者と協働した教育プログラムの策定
- (3) ①卒業教育にかかる各学科・専攻の現状把握および全学的な取り組みに向けたプログラムの策定  
②分野横断型教育を視野に入れた社会人の学び直しプログラムの策定

[2] キャンパス整備

- (1) 東広島キャンパス整備構想に基づいた設計の諸条件の確定
- (2) 呉キャンパスにおける教育会館(仮称)の設計完了および8・9号館跡地整備工事の竣工
- (3) 医療経営学部、心理科学研究科実践臨床心理学専攻、心理臨床センターの移転計画の策定
- (4) 学部・キャンパス間、地域との交流促進に向けた施策の実施

[3] 組織体制の見直し

- (1) ①教育改革と連動した学部・大学院改組計画の策定  
②公認心理師養成課程の設置に向けた文部科学省や関係機関への申請手続きの完遂
- (2) 教育・研究の推進を目的としたOIT梅田タワーの活用計画の策定

No.1 探究授業の拡大とSSH(SUPER SCIENCE HIGH SCHOOL)指定校(申請予定)としての取組 [高校教頭]

【必要性・目的、実施計画等】

《必要性・目的》

現在、我が国は大学教育・高校教育・大学入試の三位一体の教育改革を断行しているが、本校は10年以上にわたり、キャリア教育を通じて、アクティブ・ラーニングを行ってきたという歴史に加えて、理系教育について長年取組んできたという自負がある。これを契機に、現在薬学医療系進学コースのみで実施している自然科学分野の探究授業「ガリレオプラン」を発展させ、スーパーコース・一貫コースⅠ類においても導入する。新しい「ガリレオプラン」では、タブレットなどのICT機器を活用する。また、学園内外の大学との新しい連携システムを構築し、大学の研究室訪問や海外の学生との交流を行うことにより、「科学を探究する力」と「21世紀型スキル」を育成していく。これにより、本校は「進学校」から「教育研究開発校」へと進化し、既に導入しているICT教育と共に、新しい教育の在り方を追求し、SSH指定校としての環境をより整えていく。さらに、これらの効果は、補助金の獲得や他のSSH指定校との連携事業だけではなく、広報へと繋げる手段としても活用する。

《実施計画》

2017年度(1年生「ガリレオプランⅠ」、2年生「ガリレオプランⅡ」)

①科学探究プログラム「ガリレオプラン」の指導法・教材の研究開発

- ・本校教員とTAの連携による実験技術指導
- ・タブレットなどのICT機器・デジタル教材等を活用した授業法の研究
- ・大学・研究所等との連携、高大接続の在り方の研究

②各大学との連携

- ・高大接続の推進
- ・学園内大学の研究室訪問
- ・2年生を対象にした夏期研究合宿
- ・サイエンス・レクチャーの実施
- ・タブレットを利用した海外の学生との交流
- ・ネイティブ教員との英会話授業
- ・英語による論文作成やプレゼンテーションの取組
- ・海外研修、海外姉妹校提携など、国際性を育成する取組

③成果発表(英語発表含む)

- ・各種科学系コンテストや他校で開催される発表会へ参加
- ・校内発表会の開催

- 2017年1月現在、SSH指定校を文部科学省へ申請中であるが、2017年度に採択されなかった場合は、2018年度の採択を目指す。

【具体的指標・効果(成果検証)】

① 補助金の獲得

② 他のSSH指定校との連携事業の実施

③ 期待される効果

- ・文部科学省の補助金獲得、また理系ブランド校としての認知により優秀な生徒獲得につながる。
- ・「理系進学者の減少、特に女子の減少」をくい止め、我が国の理系教育・科学立国に貢献する。
- ・他校だけでなく、本学園の学校間の連携もより強化される。
- ・大学との連携により、生徒が進路や将来について考えるきっかけになる。
- ・生徒の「課題設定能力・科学的探究心」の育成に繋がる。
- ・他校生、特に海外の生徒との交流を通じてコミュニケーション能力やグローバルマインドの育成に繋がる。

No.2 タブレット端末を活用したICT教育の積極的推進 [高校教頭、事務室]

【必要性・目的、実施計画等】

《必要性・目的》

2016年度に予定通り全館Wi-Fi化工事を完了し、専任・特任全教員用のタブレット端末を購入、授業に役立てている。また生徒用の100台を購入し授業中に貸し出すことで、教師からの一方通行ではなく、生徒との相互通信が可能なICTの教育で利活用が始まった。

2017年度入学生からは、新入生全員がタブレット端末を持参して授業で活用する。アクティブ・ラーニングへの移行と共に、新しい教育の在り方を追求する。現時点で教室に設置しているプロジェクターは中学校の3教室のみで、他の教室は教員が毎時間プロジェクターを運ぶ必要があるため、早急に全教室にプロジェクターを設置する。

《実施計画》

私立高等学校等IT教育設備整備推進事業費(補助金)申請:4月

教室設置プロジェクター20台設置工事:9月

研修会 毎週金曜日18時実施、講演会を年2回実施予定

ICT公開授業を開催し、他校の教員に公開し講評を頂いて授業改善に役立てる。また、講演会、懇親会も開催し、同じくICT教育を実践している他校との連携・友好を広める。

**【具体的指標・効果（成果検証）】**

ICT教育推進プロジェクト会議報告書の作成及び校務会報告  
生徒、保護者の満足度アンケート等の結果



No.1 情報端末を活用したICT教育推進事業 [教頭、教務部、事務室]

【必要性・目的、実施計画等】

《必要性・目的》

2016年度の事業計画内容を、さらに推進・発展させることを目標とする。

「2010年代中に1人1台の情報端末による教育」を推進するなど、タブレット等の情報端末を活用した教育の推進が日本の新しい教育制度の大命題となっている。公立の小・中学校でこの教育を受けてきた生徒を受け入れるためにも、本校のICT教育推進は必要不可欠なものである。

また大学入試センター試験に代わる新テストでは、出題・解答・結果提供方式においてCBT-IRTを導入する方向で検討されている。この状況から考えても、各教科でも情報端末を有効利用した教育の推進が求められている。

2015年度中の導入計画と検証を経て、2016年度には教室等の施設改修ならびに本格システム導入を行い、中学全学年と高校1年生での試行授業も順調に始まった。2017年度にはさらに多くの学年への拡大を目指し、施設改修とICT機器の活用頻度を増やす。教員を対象としてタブレット等の情報端末を1人1台配付し、ICTを活用した授業展開を推進する。生徒を対象として情報端末を貸与し、自ら探究し思考する能力の育成を図る。

《実施計画》

2015・2016年度中に実施済みの内容は以下の通りであり、これらの検証結果を基に2017年度の事業を推進する。

(2015年度事業)

・「ICT教育推進WG」を発足(2015年10月)

構成員:教職員から選抜(校務の一環として実施)

期間:2015年10月～2017年3月(予定)

・ICT教育実践校の視察(2015年9月～2016年3月)

目的:ICT教育実践校の視察、情報収集。ICTを活用した学習サポートパッケージの選定。

・本校施設設備改修工事

校内手続および工事完成:第1次(教職員用)手続2015年11月、完成2016年3月

(2016年度事業)

・本校施設設備改修工事

校内手続および工事完成:第2次(生徒用)手続2016年5月、完成2016年9月

※教室など生徒用部分については大阪府の補助金対象事業として実施。

・ICT教育実践校の視察および研修への参加(2016年4月～2017年3月)

目的:ICT教育実践校の視察および情報収集。ICTを活用した学習に関する研修会・講習会への参加。

・2017年度当初予算への組込

(2017年度 実施計画)

・本校施設設備改修工事

校内手続および工事完成:第3次(生徒用)手続2017年5月、完成2017年12月(予定)

※教室など生徒用部分については大阪府の補助金対象事業として実施する。

・ICT教育実践校の視察および研修への参加(2017年4月～2018年3月)

目的:ICT教育実践校の視察および情報収集。ICTを活用した学習に関する研修会・講習会への参加。

・生徒対象情報端末貸与

目的:ICTを活用した授業への対応 ※生徒貸与分については大阪府の補助金対象事業として実施する。

・2018年度当初予算への組込

【具体的指標・効果(成果検証)】

1. ICT教育システムの導入による授業内容の改善、生徒の勉学意識の変革、課題解決型授業への展開、新大学入試制度への対応、校内の情報環境の整備。
2. 能動授業、協働学習、反転授業、適応学習、探求型学習など新しい学習体系に向けての活用。

No.2 60周年記念フェスティバル [教頭、事務室]

【必要性・目的、実施計画等】

《必要性・目的》

・開校60周年記念行事として、従来の周年行事のような堅苦しさを廃し、在校生とその保護者・卒業生・学園関係者を招いてフェスティバルを行う。

・教職員・在校生・卒業生の帰属意識の涵養と、本校に対する誇りと「啓光愛」を育むことを目的とする。

・四位一体の行事として楽しめるものとする。

《実施計画》

・2017年10月29日(日)10:00～14:00

本校にて、記念式典、吹奏楽部・軽音楽部・OBジャズバンドの演奏、60年の歴史のパネル展示、サッカー部の招待試合、ラグビーOB戦、ワンドル部によるクライミング披露、60年史の映像披露、記念行事として生徒の夢を叶える企画、模擬店などを行う。また食堂では1杯100円カレーを提供する。

・60周年記念オリジナルグッズを配布する。

- ・ スタッフを含む来場者総数1,000名を予定。

**【具体的指標・効果（成果検証）】**

- ・ スタッフを含む来場者予定総数1,000名の達成。  
（在校生300名、後援会（保護者）・啓聖会・来賓400名、その他教職員・吹奏楽部等のクラブ員300名。）